

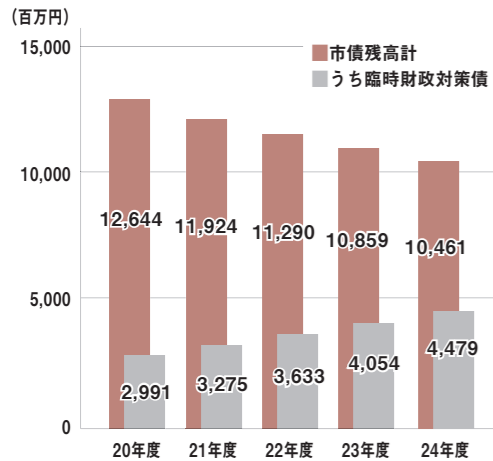


※市民1人当たりの額は、人口36,872人(平成25年3月31日現在)で除して算出しています。

■ 市民1人当たりの決算額

項目	白石市	県内13市平均
歳入決算額	494,487円	1,251,416円
うち市税	106,896円	103,532円
歳出決算額	467,949円	1,171,861円
市債残高(借金)	283,721円	438,714円
基金残高(貯金)	205,917円	618,885円

■ 市債残高(借金)の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債で、後年度の償還財源は国が措置します。

■ 特別会計

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	47億3,336万円	44億8,277万円	2億5,059万円
介護保険	31億9,460万円	31億1,884万円	7,576万円
後期高齢者医療	3億6,658万円	3億5,141万円	1,517万円

■ 企業会計

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (営業活動に係る収支)	9億3,039万円	9億94万円	8億1,101万円	7億9,701万円
資本的収支 (施設の建設や改良に係る収支)	9,023万円	2億4,466万円	10億5,336万円	15億2,055万円

歳入総額
182億3,272万円
前年度比6億7,457万円(3.57%)減

地方交付税 55億3,073万円 30.3%

各地方団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金

平成23年度に創設された震災復興特別交付税の対象事業経費の減額などにより、12億4,199万円減少しました。

市税(内訳)

- 市民税 16億2,364万円
- 固定資産税 18億6,311万円
- 市たばこ税 2億3,803万円
- 都市計画税 1億2,523万円★
- 軽自動車税 7,959万円
- 入湯税 1,187万円★

国庫支出金 32億567万円 17.6%

県支出金 12億3,845万円 6.8%

繰越金 10億1,176万円 5.5%

市債 8億1,948万円 4.5%

繰入金 7億7,588万円 4.3%

その他 17億928万円 9.4%

歳出総額
172億5,422万円
前年度比2億5,361万円(1.45%)減

貯金および繰り越し

民生費 49億4,083万円 28.6%

災害等廃棄物処理事業費の増加などにより、1億7,907万円増加しました。

総務費 29億5,119万円 17.1%

東日本大震災関係の基金積立金の減少などにより、8億6,098万円減少しました。

衛生費 22億7,293万円 13.2%

災害復旧費※ 17億5,609万円 10.2%

公債費 14億32万円 8.1%

教育費 11億1,243万円 6.4%

土木費 9億9,567万円 5.8%

農林水産業費 5億4,586万円 3.2%

商工費 5億2,090万円 3.0%

消防費 4億9,625万円 2.9%

その他 2億6,175万円 1.5%

差し引き9億7,850万円から4億530万円を貯金し、5億7,320万円を平成25年度の歳入として繰り越しました。

■ 市民1人当たりの歳出額

= 467,949円(H23: 471,185円)

※県内13市の平均額：1,171,861円

民生費 133,999円	総務費 80,039円
福祉事業や医療費、保育園運営など	財産の維持管理、税金の賦課など
衛生費 61,644円	災害復旧費 47,627円
検診事業や予防接種、環境保全など	自然災害で被害を受けた施設などの復旧事業
公債費 37,978円	教育費 30,170円
道路を造るときなどに借りたお金(市債)の返済金	小中学校や公民館・図書館の運営など
土木費 27,003円	農林水産業費 14,804円
市道の維持・整備や公営住宅管理など	農業振興支援や生産基盤整備など
商工費 14,127円	消防費 13,459円
商工業振興や観光活性化事業など	消防団運営や消防施設の整備など
その他 7,099円	議会費や労働費など

地方道路整備事業費の減少などにより、2億394万円減少しました。

※東日本大震災災害復旧事業費の増加などにより、5億9,956万円増加しました。

■ 健全化判断比率

内 容	白石市	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.41%	20.00%
連結実質赤字比率【特別会計などを含めた全会計の赤字の割合】	赤字なし	18.41%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	9.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	将来負担なし	350.0%	

■ 資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

白石の財政は大丈夫？

財政状況を知るための指標に「健全化判断比率」があり、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。白石市の場合、平成24年度の決算では企業会計も含めて基準を超える指標はなく良好でした。

財政状況は、地方債の償還額が引き続き減少傾向にあるものの、人口減少や固定資産税の減額などにより、市税の減収が懸念されます。今後も効率的で質の高い行政サービスを持続するために、集中改革プラン(第2次改訂版)に基づき健全な財政運営に努めます。

決算

「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

平成24年度は、東日本大震災で被災した市民の皆さんの生活再建を最優先に、ライフラインや公共施設の復旧総仕上げに取り組み、昨年9月末に見学を再開した白石城での鬼小十郎まつりをはじめとする復興へのスタートを切った1年でした。また、「共汗」「共学」「共生」「共生」を基本理念に、「こころ豊かなふるさと白石」実現のため、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。

平成24年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が182億3,272万円、歳出が172億5,422万円、差し引きは9億7,850万円となりました。この中には、平成25年度へ繰り越した事業に使用する財源が1億6,808万円が含まれていますが、これを除いた平成24年度の実質収支額は8億1,042万円の黒字となりました。このうち4億5,300万円を基金(市の貯金)に積み立て、残りを平成25年度に繰り越しました。第五次総合計画の2年目は、雇用の確保や製造業の振興などを図るために重点的に取り組んできた企業誘致において、2社との立地協定を締結するなど成果を上げることができました。また、東日本大震災関係経費は35億3,117万円となり、このうち道路や施設等の災害復旧事業が17億6,361万円、災害等廃棄物処理事業が6億1,927万円となったほか、放射能対策事業、被災地域農業復興支援総合事業、造成地地滑動崩落緊急対策事業などが主なものです。

市債と基金の残高

平成24年度末の市債残高は一般会計で104億6,137万円と前年度末より約3億9,7